



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 土屋 嶠
 (氏名) 寛 雅樹
 TEL 0584-74-2111
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	29,991	4.1	4,403	51.5	2,980	57.9
2018年3月期第1四半期	28,795	△3.4	2,906	△42.2	1,886	△41.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,259百万円 (△8.9%) 2018年3月期第1四半期 4,680百万円 (74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	71.34	71.26
2018年3月期第1四半期	45.15	45.10

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,772,575	312,027	5.2
2018年3月期	5,754,276	309,229	5.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 300,992百万円 2018年3月期 298,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	35.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	△0.2	6,000	27.1	4,100	△21.7	98.14
通期	113,200	△1.2	11,900	8.3	8,000	△17.2	191.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	41,831,897 株	2018年3月期	41,831,897 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	56,403 株	2018年3月期	58,450 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	41,774,088 株	2018年3月期1Q	41,772,026 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 貸出金等の状況	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 有価証券の評価損益	11
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国と主要国との貿易摩擦に対する不安が広がりつつあるものの緩やかな回復を続けています。

個人消費は、所得の緩やかな伸びが持続しており持ち直しています。住宅投資は、分譲住宅の増加により持ち直しの動きを続けています。設備投資は、企業収益が好調であることや人手不足への対応もあり、投資意欲は高水準で維持されています。また、輸出は海外経済の回復が続いていることを受けて増加傾向にあります。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は輸出の増加が続いており、国内生産台数は増加傾向にあります。今後も新型車の投入効果による販売増加が見込まれ、自動車生産は今後も堅調に推移することが期待されます。

金融環境を振り返りますと、日経平均株価は米中貿易摩擦への懸念が後退し一時23,000円台を回復しましたが、その後懸念が再燃し期末終値は22,304円で取引を終えました。為替は、米国の金利上昇などから円安が進み、1ドル110円台を回復しました。長期金利は、日銀の金融政策により引き続き低水準で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、中期経営計画『V e r y O K B』（計画期間：2016年4月～2019年3月）の最終年度として、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「O K Bブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的に業務を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益44億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益29億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆7,725億75百万円（対前期末比182億99百万円増加）、純資産が3,120億27百万円（対前期末比27億98百万円増加）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金4兆387億77百万円（対前期末比156億87百万円増加）、有価証券1兆3,459億77百万円（対前期末比127億74百万円増加）及び預金等4兆9,957億60百万円（対前期末比326億96百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に「平成30年3月期 決算短信」にて公表しました、2019年3月期第2四半期連結累計期間及び2019年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	197,287	186,884
コールローン及び買入手形	3,021	4,875
買入金銭債権	4,033	4,502
商品有価証券	587	1,041
有価証券	1,333,203	1,345,977
貸出金	4,023,090	4,038,777
外国為替	7,290	5,907
リース債権及びリース投資資産	65,669	66,325
その他資産	69,209	66,290
有形固定資産	35,162	34,574
無形固定資産	10,194	9,808
退職給付に係る資産	6,241	6,391
繰延税金資産	1,888	1,799
支払承諾見返	24,366	25,765
貸倒引当金	△26,955	△26,330
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,754,276	5,772,575
負債の部		
預金	4,898,528	4,934,924
譲渡性預金	64,536	60,836
コールマネー及び売渡手形	25,351	4,488
債券貸借取引受入担保金	141,255	131,604
借入金	189,836	201,262
外国為替	463	499
社債	15,000	15,000
その他負債	63,184	64,216
賞与引当金	1,837	36
退職給付に係る負債	3,246	3,333
役員退職慰労引当金	30	21
睡眠預金払戻損失引当金	255	215
ポイント引当金	888	941
繰延税金負債	14,039	15,175
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,226
支払承諾	24,366	25,765
負債の部合計	5,445,046	5,460,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	157,992	159,510
自己株式	△216	△208
株主資本合計	242,384	243,909
その他有価証券評価差額金	49,488	51,291
繰延ヘッジ損益	7,186	6,445
土地再評価差額金	2,680	2,680
退職給付に係る調整累計額	△3,438	△3,335
その他の包括利益累計額合計	55,917	57,082
新株予約権	133	131
非支配株主持分	10,794	10,903
純資産の部合計	309,229	312,027
負債及び純資産の部合計	5,754,276	5,772,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	28,795	29,991
資金運用収益	15,257	15,548
(うち貸出金利息)	9,688	9,768
(うち有価証券利息配当金)	4,711	4,459
役務取引等収益	3,961	3,451
その他業務収益	747	1,019
その他経常収益	8,829	9,971
経常費用	25,889	25,587
資金調達費用	1,752	1,763
(うち預金利息)	557	400
役務取引等費用	2,062	1,899
その他業務費用	294	1,393
営業経費	13,943	12,401
その他経常費用	7,836	8,129
経常利益	2,906	4,403
特別利益	101	183
固定資産処分益	101	183
特別損失	129	86
固定資産処分損	129	86
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,878	4,500
法人税、住民税及び事業税	470	752
法人税等調整額	372	665
法人税等合計	842	1,417
四半期純利益	2,035	3,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,886	2,980

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,035	3,083
その他の包括利益	2,644	1,176
その他有価証券評価差額金	2,620	1,814
繰延ヘッジ損益	△141	△740
退職給付に係る調整額	165	103
四半期包括利益	4,680	4,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,450	4,145
非支配株主に係る四半期包括利益	229	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益は、経費が減少したほか、株式等関係損益が増加したことなどにより前年同期比19億円増加して42億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比16億円増加して33億円となりました。

(単位 百万円)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	比較	2019年3月期 第2四半期予想
	A	B	B - A	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,218 (14,654)	14,803 (14,678)	△415 (24)	
資 金 利 益	13,505	14,338	833	
役 務 取 引 等 利 益	1,261	839	△422	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	452 (564)	△373 (124)	△825 (△440)	
経 費	13,164	11,646	△1,518	
人 件 費	6,822	6,445	△377	
物 件 費	4,909	4,463	△446	
税 金	1,431	737	△694	
実 質 業 務 純 益 (注) 1	2,054	3,157	1,103	
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	1,490	3,032	1,542	
業 務 純 益	2,054	3,157	1,103	5,500
臨 時 損 益	300	1,115	815	
① 不 良 債 権 処 理 額	0	0	0	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	294	399	105	
株 式 等 関 係 損 益	334	882	548	
株 式 等 売 却 益	334	1,045	711	
株 式 等 売 却 損	-	160	160	
株 式 等 償 却	-	2	2	
そ の 他 臨 時 損 益	△328	△166	162	
経 常 利 益	2,355	4,273	1,918	5,300
特 別 損 益	△85	97	182	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,269	4,370	2,101	
税 金 費 用 (注) 3	622	1,060	438	
四 半 期 純 利 益	1,647	3,310	1,663	3,800
(与信関係費用(① - ②))	(△294)	(△399)	(△105)	

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円、%)

	2018年6月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
破綻先債権額	35	3	2	32	33
延滞債権額	486	△18	△63	504	549
3カ月以上延滞債権額	2	2	2	0	0
貸出条件緩和債権額	162	△2	△36	164	198
合計	686	△16	△96	702	782
貸出金残高	40,587	166	1,813	40,421	38,774
貸出金残高比率	1.69	△0.04	△0.32	1.73	2.01

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。

(単位 億円、%)

	2018年6月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
破綻先債権額	7	2	△2	5	9
延滞債権額	448	△26	△53	474	501
3カ月以上延滞債権額	2	2	2	0	0
貸出条件緩和債権額	162	△2	△36	164	198
合計	621	△23	△89	644	710
貸出金残高	40,522	159	1,820	40,363	38,702
貸出金残高比率	1.53	△0.06	△0.30	1.59	1.83

【連結】

(単位 億円、%)

	2018年6月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
破綻先債権額	35	3	2	32	33
延滞債権額	487	△18	△63	505	550
3カ月以上延滞債権額	2	2	2	0	0
貸出条件緩和債権額	162	△2	△36	164	198
合計	687	△16	△96	703	783
貸出金残高	40,387	157	1,797	40,230	38,590
貸出金残高比率	1.70	△0.04	△0.33	1.74	2.03

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円、%)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	7	4	129	132
危険債権	394	△22	△63	416	457
要管理債権	165	0	△34	165	199
合計	694	△16	△95	710	789
総与信に占める割合	1.69	△0.04	△0.32	1.73	2.01

(注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末
自己資本比率	9.48	9.97	9.36
自己資本の額	272,003	275,232	267,826
リスク・アセット	2,868,683	2,758,882	2,860,046
総所要自己資本額	114,747	110,355	114,401

【単体】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末
自己資本比率	9.07	9.49	8.98
自己資本の額	252,671	254,802	249,503
リスク・アセット	2,784,275	2,683,667	2,775,361
総所要自己資本額	111,371	107,346	111,014

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	2018年6月末			2018年3月末			2017年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1	1	0	1	1	0	1	1	0
その他有価証券	731	844	112	705	818	112	777	843	65
株式	709	719	10	672	682	9	660	663	2
債券	97	108	10	108	120	12	131	154	23
その他	△75	16	92	△75	15	90	△14	25	39
合計	732	846	113	706	819	113	779	845	65

【単体】

(単位 億円)

	2018年6月末			2018年3月末			2017年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	△0	0	0	0	0	0
その他有価証券	715	828	112	688	801	112	763	829	65
株式	692	703	10	656	666	9	646	649	2
債券	97	108	10	108	120	12	131	154	23
その他	△75	16	92	△75	15	90	△14	25	39
合計	715	828	113	688	802	113	763	829	65

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
預金等	50,176	313	892	49,863	49,284
うち個人預金	36,022	508	917	35,514	35,105
貸出金	40,587	166	1,813	40,421	38,774
うち消費者ローン	15,469	221	1,253	15,248	14,216

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
投資信託	1,237	△29	△187	1,266	1,424
生命保険(注)	4,238	66	218	4,172	4,020
公共債	303	△9	△43	312	346
外貨預金	255	2	35	253	220
合計	6,036	32	24	6,004	6,012

(注) 生命保険は、販売累計額であります。

以上